

第5期 計算書類

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	122,972	流動負債	65,127
現金及び預金	708	買掛金	42,150
預け金	564	短期借入金	7,920
売掛金	17,982	未払金	2,061
製品	13,729	未払法人税等	1,698
半製品	49,512	未払費用	11,138
原材料	25,798	預り金	72
貯蔵品	10,042	その他の流動負債	84
前払費用	479		
繰延税金資産	1,261	固定負債	23,116
未収金	1,701	長期借入金	8,710
その他の流動資産	1,370	退職給付引当金	7,059
貸倒引当金	(-) 179	役員退職慰労引当金	119
		繰延税金負債	7,228
固定資産	73,480	負債合計	88,243
有形固定資産	46,060	株主資本	95,921
建物	7,449	資本金	5,000
構築物	4,730		
機械及び装置	25,475	資本剰余金	27,237
車両及び運搬具	12	資本準備金	27,237
工具器具及び備品	1,643		
土地	6,133	利益剰余金	63,683
建設仮勘定	615	その他利益剰余金	63,683
無形固定資産	105	特別積立金	40,000
利用権	105	繰越利益剰余金	23,683
投資その他の資産	27,314	評価・換算差額等	12,288
関係会社株式	2,922	その他有価証券評価差額金	12,288
投資有価証券	22,639		
長期前払費用	1,522	純資産合計	108,209
その他の投資	238		
貸倒引当金	(-) 8		
資産合計	196,452	負債及び純資産合計	196,452

新日鐵住金ステンレス株式会社

損益計算書

第5期

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		406,090
売上原価		365,324
売上総利益		40,765
販売費及び一般管理費		9,083
営業利益		31,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,019	
雑収益	1,227	2,246
営業外費用		
支払利息	279	
雑損失	4,882	5,161
経常利益		28,766
税引前当期純利益		28,766
法人税、住民税及び事業税	10,089	
法人税等調整額	1,473	11,562
当期純利益		17,204

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	特別積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計	利益剰余金合計	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計	
前期末残高	5,000	27,237	27,237	20,000	27,229	47,229	47,229	79,466	22,009	22,009	101,475
特別積立金の積立	-	-	-	20,000	△ 20,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 750	△ 750	△ 750	△ 750	-	-	△ 750
当期純利益	-	-	-	-	17,204	17,204	17,204	17,204	-	-	17,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,721	△ 9,721	△ 9,721
当期変動額合計	-	-	-	20,000	△ 3,545	16,454	16,454	16,454	△ 9,721	△ 9,721	6,733
当期末残高	5,000	27,237	27,237	40,000	23,683	63,683	63,683	95,921	12,288	12,288	108,209

(注) 特別積立金の積立及び剰余金の配当は、平成19年6月22日開催の定時株主総会における決議によるものであります。

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法によっております。貯蔵品は移動平均法の原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。なお、法人税法の改正に伴い当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法に規定する償却方法により計算した減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に対し、減価償却費は119百万円増加、売上総利益は97百万円、営業利益は101百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。

（追加情報）

また法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方法に対し、減価償却費は848百万円増加、売上総利益は723百万円、営業利益は723百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ723百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、前期までは発生時に費用処理する方法を適用しておりましたが、当期より、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却する方法に変更しております。当社は平成15年10月の設立（新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社のステンレス事業を共同新設分割により統合）にあたり「事業基盤の確立」を最重要課題に掲げ、この考え方に基づき、数理計算上の差異について発生時に費用処理する会計方針を

適用致しました。「事業基盤の確立」に関しては、事業統合効果の発現及びアロイリンク制の導入・定着等の諸施策に取り組んだ結果、過去4期にわたり継続的に利益を計上することができ、5期目である当期に至り一定水準の事業基盤を確立できたものと考えております。このことを契機に、また親会社との会計方針の一致を図ることも目的として、今期に数理計算上の差異の会計処理方法を変更することに致しました。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に対し、長期前払費用（前払年金費用）は1,001百万円増加、退職給付引当金は119百万円減少、売上総利益は824百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ978百万円増加しております。

- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 176,913 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	4,861 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	5,371 百万円
長期金銭債務	— 百万円

3. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は42百万円である。

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 78,353 百万円

仕入高 98,548 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益 3,933 百万円

費用 40 百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株
2. 平成 19 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・ 配当金の総額 750 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 7,500 円
 - ・ 基準日 平成 19 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 19 年 6 月 25 日
3. 平成 20 年 6 月 24 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - ・ 配当金の総額 2,580 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 25,807 円
 - ・ 基準日 平成 20 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 20 年 6 月 25 日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

VI 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵 (株)	被所有 直接 80%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入	79,635	買掛金	3,751

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NSステン レス(株)	所有 直接 28%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売	61,131	売掛金	3,864

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日鐵物流 (株)	なし	製品、半製品 の輸送	製品、半製品 の輸送	2,276	未払 費用	366

注1) 取引価格については、提示された価格等を検討の上、交渉して決定しております。

注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれています。

VII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 1,082,096 円 04 銭

一株当たり当期純利益 172,047 円 16 銭

VIII 共同支配企業の形成

1. 共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

- ・共同支配企業の名称

NS ステンレス株式会社

- ・事業の内容

国内におけるステンレス鋼板の販売

- ・企業結合の法的形式

吸収分割

- ・取引の目的を含む取引の概要

日鐵商事株式会社、住友商事株式会社及び当社の3社は、平成19年7月1日を期日として国内ステンレス鋼板の販売事業及びコイルセンター事業を分割し、日本ステンレス商事株式会社に承継しました。この吸収分割により、日本ステンレス株式会社は当社に普通株式21,264株を割り当て、当社のNS ステンレス株式会社（日本ステンレス商事株式会社が商号変更）の議決権比率は28%となりました。

この割当株式数については、第三者機関においてDCF法及び時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して算定した本件承継対象事業等の価値を基礎に割当株式数のレンジを算定した結果を参考として、当事者間において決定致しました。

日本ステンレス商事株式会社に承継会社とし、日鐵商事株式会社、住友商事株式会社と共に新たなビジネスモデルを構築することで、ステンレス鋼板販売に係る事業環境の変化に対応し、市場・顧客への一層の対応強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における共同支配企業の要件（独立企業要件、契約要件、対価要件、その他の支配要件）をすべて満たしているため、共同支配企業の形成と判断し、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を適用しております。

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。